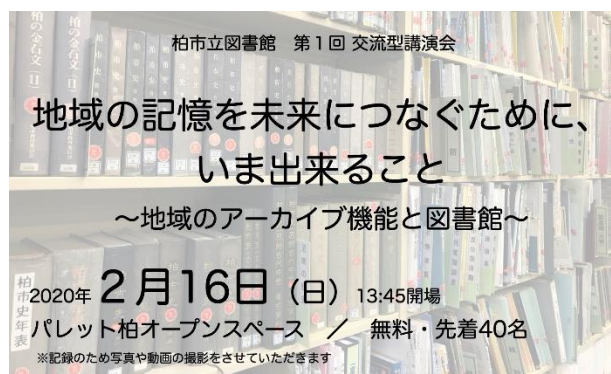


第1回 柏市立図書館 交流型講演会 開催報告

■概要

日時	令和2年2月16日(日) 14:00~16:15
場所	パレット柏 オープンスペース
参加者	21名(うち第2部参加人数11名)
主催	柏市立図書館
講師	東京大学大学院情報学環特任准教授 福島幸宏先生(プロフィールはP.13)



■プログラム

1	開会/趣旨説明
2	講師紹介
3	第1部 講演会
4	休憩
5	第2部 交流会
6	講評

第1部
講演会
14:00~15:00

現在の柏市の個性の多くは、戦後の発展の中で形成されてきましたが、これを記録した近現代の資料が急速に失われていると図書館では考えています。
図書館の地域資料のアーカイブ機能などについて、各地の先行事例や近年のICTの発展などを踏まえて、東京大学大学院特任准教授の福島幸宏さんからお話いただきます。

第2部
交流会
15:00~16:15

柏市民の共有財産である地域資料を、次の世代に引き継いでいくためには、市民の皆さまの理解と協力も不可欠です。
地域資料をどのように保存し、活用につなげるのか、図書館や市民にはどのような役割が期待されるのか、などをグループで話し合います。



【講師プロフィール】

福島 幸宏 氏
東京大学大学院情報学環 特任准教授 公文書館/図書館/歴史学
京都府立総合資料館・京都府立図書館を経て、現職。京都府立総合資料館では、近代行政文書の文化的修理・昭和戦前期資料の公開・京都市明細帳の活用・東寺百合文庫の記憶遺産登録・CC-BYでのweb公開を担当し、Library of the Year 2014大賞を受賞。京都府立図書館では、サービス計画の策定・システム構築・企画・調整・広報などに従事し、図書館協議会の設立、評価基準の検討、情報検索の高度化、DOI・IIIF・CC0を組み合わせたデジタルアーカイブの構築などを担当。

主催：柏市教育委員会生涯学習部図書館 問い合わせ：04-7164-5346 (柏市立図書館本館)

■第1部 福島幸宏先生の講演内容

・今日の講演で伝えたいこと

図書館は今後、デジタルリソースと地域資料に注力する必要がある。

デジタルリソースに関しては、紙の本の位置づけが変化していることを前提とし、デジタル情報へのアクセスを担保しなければ、図書館は果たすべき役割を十分に担うことができなくなっている。地域資料についていえば、柏市に限らずさまざまな地域でアイデンティティの再構築が必要な時代になっている。柏市民であっても、例えば都内で働いていた



り帰省先があったりと、個人のアイデンティティが重層化していることを前提にしなければならぬ。個人が多様を持つアイデンティティのひとつとして柏市がある。ただ、生活空間というのは抜きがたい基盤で、人々は愛着を持つ権利を持っている。図書館はその醸成を行うために地域資料に注力すべきだろう。

今後、地域に必要なのは、貸出を中心とした図書館から、デジタルリソースや地域資料にもバランスよく取り組む、地域の情報のハブとなる Library に移行していくことではないか。

・図書館法の確認

図書館法で注目したいのは第1条の「もつて国民の教育と文化の発展に寄与することを目的」の一文と、第2条の「記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、(中略) 調査研究(中略)を目的とする施設」というところ。「図書」や「レクリエーション」も言及されているが、特に「調査研究」という目的に耐えうる公立図書館はどれだけあるだろうか。

・図書館の拡大を支えた社会状況の変化

社会構造の大きな変化が生じている。一説には900あまりの自治体が消滅し、地方の無人化と都市の高齢化が進むとされる。そうした変化の中で、戦後の日本社会を支えてきた構造＝慣習の束(小熊英二氏)¹も変容を避けられない。これまでは経済成長を背景に図書館を拡充してきたが、今後は“縮小社会”が前提となる。

また、時代とともに資料に対する認識も深化している。かつては顧みられることのなかったマンガや動画資料(映画/テレビ/動画)の重要性はいまでは広く共有されるようになった。建築や地域情報はもちろん、気候変動の激化や技術の発展を受けて地球全体や宇宙空間についての情報にも人々の関心は広がっている。そうした空間における人間の行動データも新たな情報資源となっている。

気候変動や地震による災害の多発も図書館の基盤に影響を与えている。阪神淡路大震災や東日本大震災での衝撃は、地域がまるごと消滅するという経験をもたらした。復興過程における地域資料の重要性はもとより、平常時においても自治体史を収録した資料の流出・消滅の危機性が指摘されている。

・メガコンペティションのなかで

国境を越えた競争＝メガコンペティションが当たり前となった社会で、教育格差の拡大

¹ 小熊英二氏は、「日本社会のしくみ 雇用・教育・福祉の歴史社会学」(2019年 講談社現代新書)において、「終身雇用」「年功序列の賃金システム」「新卒一括採用」などに象徴される日本の雇用慣行と、それに規定されてできていった教育や社会保障のあり方などの日本社会の暗黙のルールを「慣習の束」と総称した。

は大きな課題となっている。情報教育や英語教育が本格化するなか教員や保護者の負担は増大し、私立学校や重点公立学校（教育推進重点校など）と他の教育機関との格差は広がる一方だ。

雇用の流動が増し、社会に出てからも学び直し＝リカレント教育の重要性が再浮上している。

社会に可能性を提示することが図書館を含む公的セクター全体の役割であり、個々人の可能性を伸ばし、その結果が社会全体の維持や向上という形で還元されるような社会であるべきだ。

・デジタルリソースに弱い図書館

デジタルリソースの活用という点からみると、図書館は十分に機能しているとはいえない。情報機器を十分に使いこなせていない、または使わなくてもよいと考えている利用者の現状にあわせて図書館運営をするのは間違いではないが、目の前の利用者を満足させることだけにとらわれてしまうと、ICTの活用が進む大きな社会の流れのなかで取り残されてしまう。情報化の流れについては、これを押しとどめることはできないので、デジタルリソースを活用する基盤を図書館も築いていくしかない。

実際に図書館でデジタルリソースを享受できているか検証する必要がある。ネットにつ



ながった端末の設置状況はもちろん、新聞記事データベースやジャパンナレッジ、医中誌、図書館向けデジタル化資料送信サービスや、電子書籍サービス等がどの程度導入・活用できるようになっているのか。

公文書については電子媒体を正本・原本として管理することを基本的な方針として、内閣府が踏み込んだ検討をしている²。

・社会を平準化する存在として使命を果たす

世の中に流通している情報資源全体へのアクセスを保障することは、図書館にとっての最低限の義務だと考えている。個人や組織が対価を払って享受できる情報資源を公的に保障することが重要だ。紙の本が主たる情報源であった時代には、その役割を図書館が担えて

² 2019年度 11月11日開催 公文書管理委員会（第79回）配布資料一覧 | 内閣府

<https://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinkaisai/2019/20191111haifu.html>（2020年5月11日最終アクセス）

いた。多くの情報資源がデジタル化されている現在においては、その最低限を図書館は提供できていない。

情報提供の側面から格差を埋める機能が図書館には求められている。図書館はデジタル環境を十分に活用し、必要な情報を必要としている人に届けるという、社会の成立に不可欠な要件を担わなければならない。

・地域資料を集める

図書館が扱う地域資料について共通の理解を持つ必要がある。地域資料は図書館の世界で一般に考えられている「地域資料」より深いもので、歴史愛好家が一般にイメージする古文書等のイメージとも異なることを指摘したい。

具体的には、いまの柏市を考えるための資料が公立図書館にとって重要な地域資料となる。特にいま重要なのは、戦後社会の特徴をとらえた資料だ。明治維新のときの資料に注目が集まったり民俗学が成立したりしたのは明治維新から50～60年後のことだったが、戦後社会についても同様の時間経過を経て、その意味が理解されるようになってきている。

地域資料というと、美術品や書籍など把握しやすく整理されたものを考えがちだが、そうではない。「プレ文化資源」と呼ばれるような評価が定まっていない資料から、自分たちで価値を発見していく過程が重要だ。たとえば、当時の一般の人が残した写真は、地域にとって重要な価値を持つ可能性が高い。特に市役所の広報課が撮影した写真は撮影場所が記録されていて活用しやすい。

行政現場でのデータ管理の重要性は言うまでもない。エビデンスベースドポリシー／エビデンスベースドマネジメント（データに基づく政策や管理）は近代社会成立のきっかけになった考え方だ。一方、データの管理コストは増大しており、現場での行政情報の管理は破綻しつつあるという現状認識に立つ必要がある。デジタルリソースの管理に、リソースをシフトしなくてはならないが、それは図書館も同様だ。



利活用・バックアップのためにもデジタル化は必須で、デジタル化されていないものを必要とする人に知らせたり、活用してもらったりするコストは高くなっている。昨年の水害被害を被った資料には、川崎市市民ミュージアムを代表として、デジタル化が行われていなかったものも多数含まれる。災害対策としてもデジタル化した資料を残すことの意味は大きい。

文字や写真、映像に留まらない地域資料の例として、人の行動データを挙げておきたい。

東日本大震災で甚大な被害を被った陸前高田市では、津波の際の避難者の移動経路データを、人命に関わる重要な地域資料として提示している。

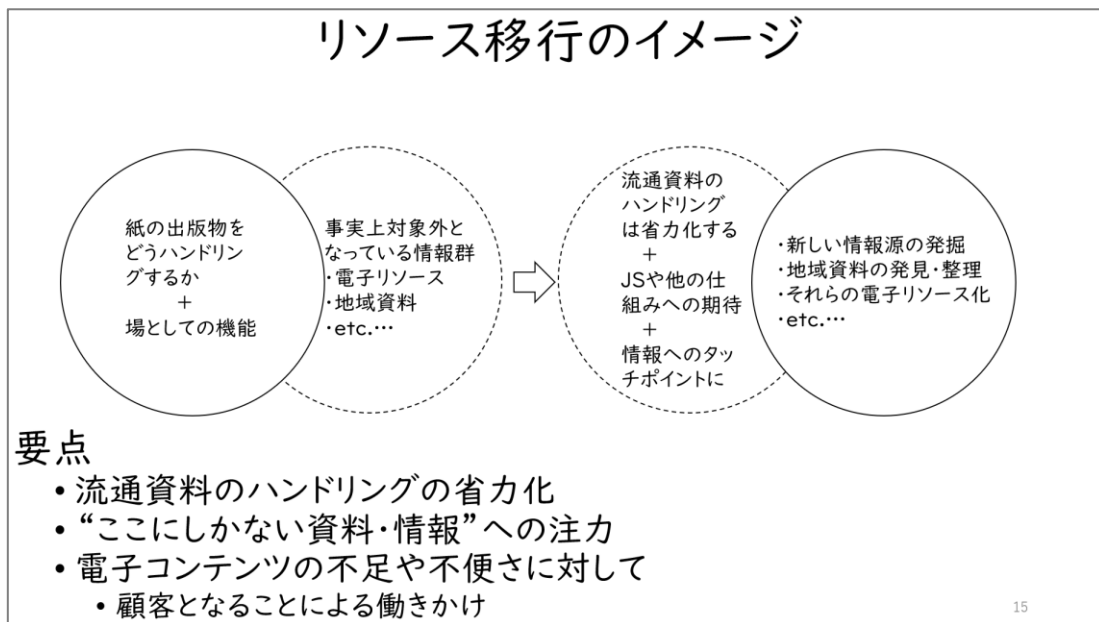
・優先順位の再構成

今後も図書館がその使命を果たしていくためには、優先順位の見直しが必要だ。図書館が図書館としてある限り、その使命から情報提供が外れることはない。リソースが限られる中、まずは情報提供に注力すべきだ。

とはいえカウンター業務を行ってれば、さまざまな利用者への対応に、日々の時間を割かれることは避けられない。しかし、これまでの図書館はすべてを自前で対処しようとし過ぎではなかっただろうか。「広場としての図書館」といわれるように、この10年、図書館に多くの機能が付け加えられてきた。しかし、例えば地域医療で解決すべきことは医療機関が行うべきだし、また、行き場のない子どもたちのシェルターとしての役割を図書館に期待する向きもあるが、これも専門家に任せるべきだ。

そのうえで、図書館が注力すべき情報提供についても、前提となる収集・整理の射程のバージョンアップが必要だ。紙媒体を中心とした資料提供から、電子媒体での提供にシフトしなければならない。対象となる資料についても、既に述べたように、地域のアイデンティティの再構築に必要な地域資料の優先度を上げるべきだ。地域資料の範囲は図書館のスタッフや一般の人が考える範囲に留まらないので、地域にある博物資料やアーカイブ資料を発掘して整理していけるよう、人材の育成を含めた対応していかなければならない。

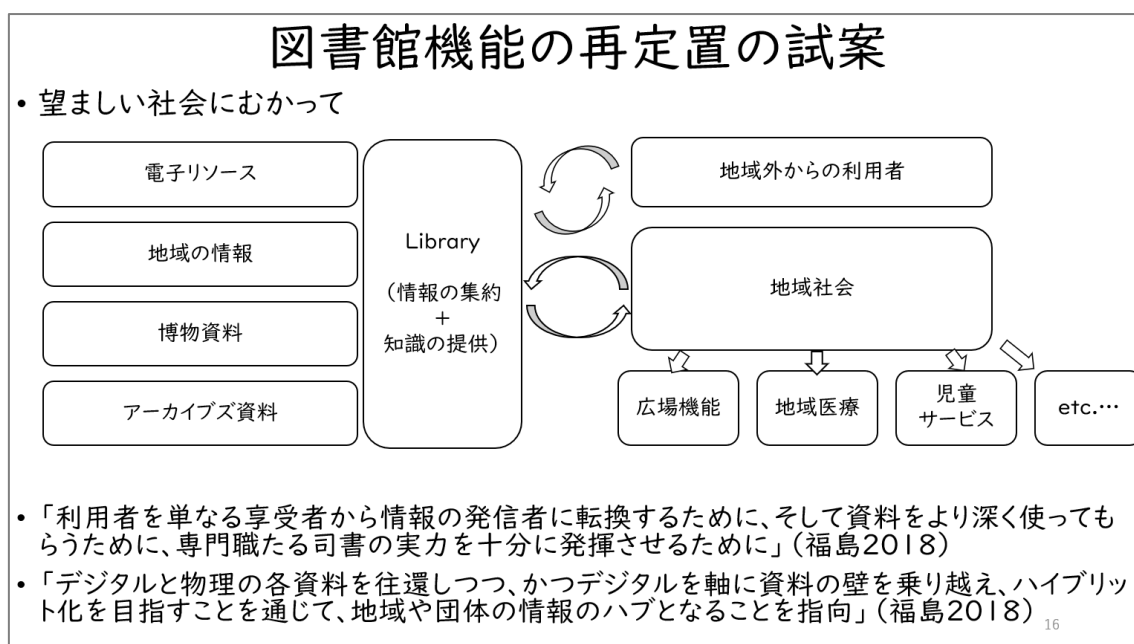
・リソース移行のイメージ



どのようにリソースを移行すべきかを明らかにして、取り組まなければならない。ポイントとなるのは、既存の流通資料のハンドリングを省力化し、その地域に特有の“ここにしかない資料・情報”に注力することだ。流通資料はそのほぼすべてが国立国会図書館で収集・整理されている。資格申請のハードルが高いという課題はあるが、デジタル化された資料を

公立図書館からオンラインで利用することができる。紙媒体でもローカルに発行されているフリーペーパー、たとえば『柏でよりみちアディショナルタイムズ』³のようなものは、その地域の図書館が収集・整理しなければ散逸してしまう。

いまのような変革の途中にあたっては、公立図書館で提供される電子コンテンツサービスの不足や不便さが目に付くと思うが、これに対しては外から批判するだけではなく、顧客となることで内側から改善を働きかける方法が有効だ。私自身も体験したことだが、サービス提供者も、顧客からの意見に対しては、開発リソースを投じて改善をする動機づけが高い。



これまで話してきたことをまとめると、上記のように図示できる。

• デジタルリソースの利活用

これから具体的に取り組むべきことのひとつとして、公立図書館はデジタルコンテンツの利活用のルールづくりに積極的に関与すべきだ。デジタルアーカイブを構築した際、利活用のためのルールが煩雑だと思いうように普及しない。そのためデジタルアーカイブ構築の際は、利用規約を利活用しやすいものとする必要がある。デジタル媒体に限らず、地域資料や書籍も含め、どのような利活用が可能か、わかりやすく提示していくことが大切だ。データの収集・整理だけでなく、利活用の拠点としての公立図書館＝ライブラリーとならなければならない。

³ 柏レイソルのリーグホーム試合の日に、柏駅東口等において有志により制作・配布されるサッカー観戦者向け情報誌

<https://k-addtimes.com/> (2020年5月11日最終アクセス)

・図書館から Library へ

今日の講演では、公立図書館の特性と地域社会での役割について話してきた。図書館が図書館である限り無くならない機能として不可欠なのは、流通している情報資源全体へのアクセスの保障だ。その機能を果たすためには、時代の変化を反映してデジタルリソースの提供は必要条件にすべきだ。

同時に「ここにしかない」地域資料の把握と公開が、地域の公立図書館ではいままで以上に重要になる。地域資料の把握では、社会に分散している資料も重要になってくる。たとえば個人が撮影した写真には、現在はプライバシーの課題があつて公開できない情報でも、数十年後には、社会史や文化史的な価値を持った公共財となるものが含まれている。そういった地域資料が技術革新や地域コミュニティの変容によって、利用できなくなったり散逸したりしないようにしなければならない。これはいま行わなければ手遅れになる。

地域資料に関する小平市図書館の継続的な取組⁴をはじめ参照すべき実践例はいくつかある。そうした取り組みを参考にしつつも、地域ごとにあった施策を実行すべきだ。

図書館という言葉は「図書」の「館」とあるように建物の種類ととらえられがちだ。その言葉のイメージを刷新すべく、地域にとって必要不可欠な情報のハブとしての「Library」を構築して欲しい。



⁴ 小平市立図書館では、1985年に策定した「小平市新長期総合計画基本構想・基本計画」において、郷土資料、行政資料の収集保存が明記された。また、その後の行政計画においても地域資料サービスに関して、行政計画に位置付けられる政策として認められた。このことにより、実施計画・事業計画に予算計上され、事業実施に結びついている。古文書整理・行政資料・地図・学校関係資料・新聞切抜・折込広告・地域関係雑誌・パンフレット・ポスターなど、幅広い地域資料の収集、保存、活用に長年にわたり取り組んでいる。

■第2部 交流会

2班に分かれ、以下のテーマについて話し合い、班ごとに発表した。

交流のテーマ：

- ① 講演の感想
- ② 図書館が残していく地域資料とは
- ③ 今後、どうやって地域資料を集めていき、私たちはどのようにして活用していけるか

【A班】

① 講演の感想

- ・ 講演で印象に残ったのは、陸前高田市の避難経路のアーカイブのお話。何十年後には、陸前高田の人たちにとって一番大事な資料になるのではないか
- ・ 今回の講演を聞いて思ったのは、戦後の柏の記録は高度経済成期の日本の歴史として重要なのではないかということ。資料をしっかりと残して歴史としてとらえる意味は大きい

② 図書館が残していく地域資料とは？

- ・ 柏で残したほうがいいことは「聞き書き」。その人が生きている間にしか聞けない話。戦争の話など
- ・ 地域に食い込んだ資料を残してほしい。たとえば、豊四季は大規模な開墾地だが、どのように開墾されたのか、当時の人はどんな生活をしていたのか。そういった大切な歴史を柏市は残していない
- ・ 戦後の特に高度成長期時代の柏市の歴史
- ・ 地域のオーラルヒストリーを残したい
- ・ 文書で歴史が残っていない地域が、なぜそうなったのかという理由。たとえば養蚕が盛んだった地域では、蚕を育てる過程で和紙が必要となるため、記録を記した紙を使ってしまうことがあった。そういった理由も残す必要がある
- ・ その当時はあまり価値がないと思われたものが、現在では重要な意味を持つこともあるので、いまの価値や評価だけで残すものを決められないのではないか
- ・ 柏市の地域ごとの特性（柏中心地域、田中村、土村、沼南町）
- ・ 地域のアイデンティティやそこに暮らす人たちの人柄
- ・ 柏に住んでいる人の中には柏には残すべき歴史がないという人もいる

③ 今後、どうやって地域資料を集めていき、私たちはどのようにして活用していけるか

- ・ 残していく資料に優先順位をつけるという話があったが、その考え方には抵抗がある。人によって異なる資料の価値を、誰かが決められるだろうか
- ・ 資料の価値は時間の流れで変化するもので、歴史によって評価されるものではないか
- ・ 「聞き書き」やオーラルヒストリーという話が出たが、しゃべりたくないという人も中

にはいるので配慮が必要だ

- 豊四季地区の開墾の記録づくりで聞いた話だが 本家と分家で名字が違うのは入植した武士が婿養子になる名目で持参金を出し土地を購入したからだそうだ。しかし、当事者のなかには、そのことにふれてほしくない人がある
- どのように資料を残すかだが、100年前だったら本に残すことが一番印象に残るやり方だった。しかし現在は動画等の多様な表現の仕方があるので、本にはこだわらない
- これからの時代は、映像や音声も索引をつけて本のように利用しやすい形に残すことができる。新しい時代にあった記録方法で、何をどこまで残すのか、また、その利活用まで含めて検討していくことが、図書館にとって大事なことはないか
- 実際に行うのは図書館か教育委員会か。一市民として自分も力になればと思う
- 実施主体として財団のような組織がないと予算的に厳しいのではないか。いまの図書館の仕事で取り組むには限界があるのでは
- 松戸市では「ウィキペディアタウン in 松戸⁵⁾」を開催し、地域資料の掘り起こしを行った。本に書かれたものはその時代の情報で更新・修正される。図書館からまちに出て情報の「肉付け」を行うことが大事だ。図書館だけがやれることではない。地域を知っている人の力によって進めていくことができる



<交流会の様子>



⁵⁾2019年7月28日開催 ウィキペディアタウン in 松戸

<https://www.city.matsudo.chiba.jp/library/event/wikihoukoku.html> (2020年5月1日最終アクセス)

【B班】

① 講演の感想

- 公立図書館は税金を使って、何を情報資源として提供するべきかを改めて考えるきっかけとなった。昨年度つくられた『柏市図書館のあり方』で示された方向性とあわせて、何ができるだろうか
- 高柳地区の地域資料の保存に公民館館長として関わっている。同じ社会教育施設として図書館と協力してどんなかたちで地域資料を残していけるか検討しており、今回の講演は一緒に考えていくいい機会だと思った
- 図書館をライブラリーとすることで業務を再定義し、図書館から外に向かっていく姿勢がよかった。ビジョンや進め方を示し、ハードだけでなくソフトも考えていく方法にも説得力があった
- 旧沼南地域の写真のデジタル化に関わっている。デジタル化したあとの利活用や運用について考えていたので、福島先生の講演は参考になった

② 図書館が残していく地域資料とは？

- 今日の会場で展示した地域で発行されているパンフレット等の資料の中で、図書館で収集していたものは半分程度
- 口伝の文字化も地域資料になるのでは
- 旧沼南町の広報紙や歴史的なパンフレットがたくさんあるので、デジタル化してほしい
- 地域に暮らす高齢の方々が知っている名所や方言
- TX 沿線は興味がある。開発前は雑木林が広がっていたが大規模に開発された。新たな住民にも以前の様子を知ってもらいたい
- 戦後史の資料が抜け落ちている
- 3.11 東日本大震災の資料が柏市にはほとんどない。あっても利用できない。船橋ではどのような対応をしたかが冊子として記録に残っている
- 市政要覧をデジタル化してほしい
- 地域で収集しておかないと失ってしまうかもしれないローカルなチラシやパンフレット類の資料
- 柏レイソルの試合でサポートが配する『柏でよりみちアディショナルタイムズ』
- タウン誌
- 柏市史、特に戦後の柏市の歴史について
- “ウラカシ”に関する資料
- こどもの服装。いまは見かけないエプロンをかけているところ



- 歯磨き体操の写真
- 市議会報
- 駅前行政に関する資料

③ 今後、どうやって地域資料を集めていき、私たちはどのようにして活用していけるか

- 写真を整理している市内のグループ等と一緒にいるための仕組みづくりをしている
- 町会から集まってくるような仕組みをつくれなにか
- 最近では地域の広報誌等も制作はデジタル化されているので、デジタルの元データを集めるのが効率的ではないか
- ふるさと協議会（ふる協）等がお手伝いをして各地域の情報発信を進めてはどうか
- ふる協のような地域団体を活用してもらいたい
- 高柳地区では地域に暮らす高齢の方から聞き取りをしている。その状況を学校に提供して子どもたちと実際に名所を訪ねたりもしている。その資料を図書館で活用できる形にしていきたい
- 行政にも発信してもらおう
- 町会の人しか資料がみられないという課題を解消したい
- 仕組みや流れを整えたらあまりお金をかけないで集められるのでは
- 写真の保存はデジタル化も検討しているが著作権や肖像権の課題がある
- 図書館と郷土資料室が連携して取り組むプロジェクトチームをつくってみてはどうか
- 一時的なプロジェクトとしてではなく、継続性のあるしっかりした体制でやるべきではないか
- 近現代の資料を整理・分類する専門の職員がいないといけないと思う。図書館単独ではできないので、専門の学芸員が5～6名は必要だろう
- 専門家だけでは人手が足りないので、一般の人にも手伝ってもらおう
- 歴史博物館の学芸員の経験があるが、同時代で発生するものをどう保存していくかが課題になると思う
- 『柏市図書館のあり方⁶』で挙げられた課題から、各論に入っていけるとよい
- 紙の資料のままだと探せない。まずは紙資料のデジタル化から始めてみてはどうか？
- 寄贈される図書の持ち込みは多いがスペース等の問題で断っていると聞く。郷土資料も同じようになってしまう懸念がある
- 文化課で寄贈品を目録化しているが、個人情報の課題もあり全部公開できていない。
- かしわインフォメーションセンターでは、すでにいろいろな資料が集められているので、それを発展させていける

⁶ 「柏市図書館のあり方」の策定について（平成30年度）

<http://www.city.kashiwa.lg.jp/soshiki/280700/p046994.html>（2020年5月11日最終アクセス）

- 民間のリソースを活用していいと思う。そうしないと情報収集しても利活用まで手が回らず溜まる一方になってしまう
- 現実的な順番を考える必要もある
- テーマにもよるが、図書館が声をかければ、資料や人は集まると思う

<交流会の様子>



<講師からのコメント>

- 「このまちには歴史がない」というが、歴史がない場所はない。歴史がないとみんなが思わないように資料を集めていくことが大切。私たちが気づいていないところもある。意識をまず変えていくべき
- 地域のアーカイブをつくるときに実作業のすべてを図書館が担わなくてもよい。教育委員会が主体となって作成し、利活用や長く保管する場として図書館にもってくるやりかたもある
- 地域資料として集めた資料はデジタルにしておいたほうが後々いい。コピーができることで利活用が進むだけでなく、離れた場所に保管することもでき、震災等で自治体が被災した場合でもデータを残せる
- 聞き取りデータは一定期間保管してから公開することも有効（遺族の了解も必要）。阪神淡路大震災のときの朝日放送テレビのインタビュー映像が25年経って公開された。東日本大震災では近すぎてこういう映像は出せないが、時間が経つと可能性がでてくる。
- 地域資料への取り組みがうまくいっている自治体には、勉強している学芸員や司書がいる。



【講師プロフィール】

福島 幸宏 氏

東京大学大学院情報学環 特任准教授

公文書館／図書館／歴史学

京都府立総合資料館・京都府立図書館を経て、現職。京都府立総合資料館では、近代行政文書の文化財的修理・昭和戦前期資料の公開・京都市明細図の活用・東寺百合文書の記憶遺産登録・CCBY での web 公開を担当し、Library of the Year2014 大賞を受賞。京都府立図書館では、サービス計画の策定・システム構築・企画・調整・広報などに従事し、図書館協議会の設立、評価基準の検討、横断検索の超高速化、DOI・IIIF・CC0 を組み合わせたデジタルアーカイブの構築などを担当。